



議員 村上 洋子
（日本共産党）

問 コロナ感染症への対応は

答 支援体制の構築に努める

問 家庭で介護や育児を担う人が感染した場合、残された家族への支援は。

佐藤町長 介護者が感染した場合の要介護者への支援は、継続して在宅ケアが受けられるようサービスの調整を行うこととしており、引き続き事業者と連携して支援体制の構築に努める。育児を担う人が感染した場合は、同居の家族や別居の親族による対応が基本だが、その対応が困難な場合には、保健所が感染症指定医療機関や児童福祉施設等と連携をとり対応することである。

問 国保税減免の状況と周知は。

町長 8月末時点での減免申請は10件あり、うち

7件が減免適用された。周知は、7月1日付けの新型コロナウイルス対策かわら版や、国保税の納税通知書に同封した減免に関するチラシを通じて行っているほか、税務課窓口での納税相談時にも対応している。

問 困窮する大学生や専門学生への支援が必要と考える。臨時の奨学金やふるさと便などを届けて山田町出身の学生が学業の中断や退学することのないように支援すべきではないか。

佐々木教育長 本町出身の学生に町の特産品を送る山田町学生応援宅配事業の実施を現在検討している。帰省もままならない状況の中で、ふるさとを離れて学業にいそむ学生たちを町としても応援していきたい。

問 契約保証金の免除は

答 免除できるような制度の見直しを行う

問 被災した町有地貸付に関わる契約保証金について免除を再三求めているが、町は前向きに検討しているのかどうか。被災の大きかった陸前高田市や大槌町では契約保証金を取っていない。同様に本町においても、契約保証金を取らず、コロナ禍で苦しんでいる被災事業者の負担軽減を図るのが被災自治体の役割ではないのか。

町長 過日、山田町商工会から、事業者の声を取りまとめた「契約保証金

の免除等に関する要望書」の提出があった。町では、コロナ禍による事業者への影響を鑑み、その対策の一環として、借

主が設定した連帯保証人と町との間で保証契約を結ぶことにより保証金を免除できるような制度の見直しを行うこととした。

その他の質問

- ◆ 営業中止しようとしている業者への支援策は
- ◆ 住宅リフォーム制度の創設が必要では
- ◆ 米価の下落、検討と対応は
- ◆ 災害公営住宅入居者の収入超過世帯への支援は



契約保証金の免除が事業者の励みに